

## 2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月14日

上場会社名	株式会社かんな丸	上場取引所	東
コード番号	7585 URL <a href="http://www.kannanmaru.co.jp">http://www.kannanmaru.co.jp</a>		
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 野々村 孝志	
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員管理部長	(氏名) 宮永 一彦	TEL 048-815-6699
定時株主総会開催予定日	2023年9月26日	配当支払開始予定日	-
有価証券報告書提出予定日	2023年9月26日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年6月期の業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	1,335	124.0	△343	—	△334	—	△295	—
2022年6月期	596	△12.4	△558	—	△57	—	△10	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	△77.53	—	△29.2	△19.4	△25.7
2022年6月期	△2.69	—	△0.9	△2.8	△93.8

（参考）持分法投資損益    2023年6月期                      一百万円    2022年6月期                      一百万円

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	1,681	854	50.8	224.26
2022年6月期	1,772	1,171	66.1	307.35

（参考）自己資本    2023年6月期                      854百万円    2022年6月期                      1,171百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	△223	172	94	708
2022年6月期	—	—	—	—

当社は、2022年6月期において連結財務諸表を作成していたため、2022年6月期のキャッシュ・フローの状況については、記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	0.00	—	6.00	6.00	22	—	1.9
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年6月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

（注）2024年の6月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

### 3. 2024年6月期の業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	800	33.4	△90	—	△91	—	△94	—	△24.66
通期	1,650	23.5	△130	—	△135	—	△140	—	△36.73

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年6月期	4,351,308株	2022年6月期	4,351,308株
2023年6月期	539,761株	2022年6月期	539,761株
2023年6月期	3,811,547株	2022年6月期	3,811,552株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、〔添付資料〕P2「1. 経営成績等の概況（1）②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当社は2022年9月1日付で当社の完全子会社である株式会社しんしん丸を吸収合併したことに伴い、2023年6月期においては期首から2ヵ月は連結決算でありましたが、同期間の末日においては非連結決算へと移行しております。

#### 当期の経営成績

当事業年度における外食産業は、前事業年度から続く新型コロナウイルス感染症による2022年7月から9月にかけての第7波、同年11月から翌年2月にかけての第8波の影響によって、ご来店による店内飲食の低迷期間がありましたが、政府による新型コロナウイルス感染症の取り扱いが感染症法上の5類に移行したことで、行動制限が緩和され徐々にコロナ禍以前への回復の兆しが見えてきました。一方で、不安定な国際情勢を背景としたエネルギーコストの上昇、世界的な物価上昇による原材料費や水道光熱費の高騰、また人手不足に起因する人件費の上昇が懸念され、依然として経営環境は厳しい状況となっております。

こうした状況の下、当社は、前事業年度より進めてまいりました事業ポートフォリオの組み替えを進めております。同時に運営店舗と抜本的なコスト構造の見直しを図り、環境の著しい変化下においても利益を創出できる店舗体制づくりを進めております。

当社が主力として運営しております居酒屋業態においては、飲食店でご飲食する素晴らしさを感じていただけるように、企業理念を具現化するための20項目を定めてスタッフ全員が一丸となって取り組み、お客様に笑顔でお帰りいただくように注力しております。さらに第2四半期会計期間より導入しましたミステリーショッパーによるお客様の声を店舗の営業に活かすことによって一人でも多くのお客様にご来店いただけるお店づくりに取り組んでおります。また採用においても、リファラル採用の拡充やSNSを活用した新たな取り組みも進めております。

店舗戦略において当期は「庄や」2店舗を自社ブランドである「じんべえ太郎」へ業態変更を行いました。また、大型店で宴会中心の運営をしていた「日本海庄や武蔵浦和店」を3つの業態に転換し再生を図るため、期末にて営業を終了しました。また不採算店1店を閉店しました。

この結果、当事業年度末の店舗数は、大衆割烹「庄や」17店舗、「日本海庄や」3店舗、カラオケルーム「うたうんだ村」1店舗、大衆すし酒場「じんべえ太郎」7店舗、Italian Kitchen「VANSAN」2店舗の合計30店舗となっております。

以上により、当事業年度の業績は、売上高1,335,656千円（前期比124.0%増）、売上総利益905,093千円（同125.0%増）、営業損失は343,886千円（前期は営業損失558,971千円）となりました。

経常損失は334,258千円（前期は経常損失57,203千円）となり、税引前当期純損失は291,413千円（前期は税引前当期純損失6,048千円）となり、当期純損失は295,508千円（前期は当期純損失10,249千円）となりました。

当社は、料理飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債および純資産の状況

##### (資産)

当事業年度末の資産合計は1,681,545千円となりました。流動資産合計は、前事業年度末に比べて193,091千円減少し、884,731千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が140,878千円減少したことによるものです。また、固定資産合計は、前事業年度末に比べて101,743千円増加し、796,814千円となりました。その主な要因は、業態変更に伴う有形固定資産の増加114,258千円、差入保証金の減少34,878千円及び減価償却費49,221千円の計上等によるものです。

##### (負債)

当事業年度末における負債合計は826,757千円となりました。流動負債合計は、前事業年度末に比べて64,790千円増加し、241,310千円となりました。その主な要因は、未払消費税等の増加34,863千円、未払金の増加18,110千円等によるものです。固定負債合計は、前事業年度末に比べて160,537千円増加し585,447千円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加168,955千円等によるものです。

##### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は前事業年度末に比べて316,676千円減少し、854,787千円となりました。その主な要因は、当期純損失295,508千円及び配当金の支払22,869千円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて69,171千円増加となり、708,361千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は223,137千円となりました。これは主に、税引前当期純損失291,413千円、減価償却費49,221千円、減損損失4,707千円及び売上債権の増加による支出10,784千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は172,814千円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入265,056千円、有形固定資産の取得による支出69,614千円、差入保証金の回収による収入35,031千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は94,375千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入200,000千円、長期借入金の返済による支出72,917千円及び配当金の支払額22,598千円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年6月期
自己資本比率（％）	50.8
時価ベースの自己資本比率（％）	87.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

コロナ禍を経て、お客様の飲食店利用に関して、生活スタイルの変化や大人数での宴会利用、二次会利用の減少等大きな変化が起きました。また、不安定な国際情勢を背景としたエネルギーコストの高騰に起因する物価上昇と人件費高騰により、当社を取り巻く環境は大変厳しい状況でございます。

こうした中で当社は、事業ポートフォリオの組替えの加速とともに、原点である『より多くのお客様に飲食を通じて感動・満足を提供し続ける』を合言葉にQSSCAの向上により既存店の活性化を図るとともに、様々なコスト上昇に対応するためにも、付加価値の高い商品の開発を強化し、お客様に納得いただける価格政策により、お客様に選ばれ続けるための改善施策を実施してまいります。

また、新たなビジネス展開として、女性向けAIパーソナルトレーニングジム『FURDI（ファディ）』にフランチャイジーとして参入し、武蔵浦和にて1号店を開業予定です。

翌事業年度の業績の見通しにつきましては、売上高1,650百万円、経常損失135百万円、当期純損失140百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当期に入り、新型コロナウイルス感染症第7波及び第8波による感染者数の大幅な増加により、お客様がご来店を控える動きが顕著となりましたが、第3四半期会計期間においては新型コロナウイルス感染症の感染症法上の5類への移行という出口が見え始めたことにより、来店客数の漸増傾向が確かなものになり、売上高の回復基調がみられました。しかし感染者数増に起因する低迷期間で生じた損失の改善には至らず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が継続しております。

このような状況を解消するために、当社は、事業の収益改善と資金繰りの安定化を目的として下記の改善策を実施してまいります。

まず事業の収益改善、店舗損益構造の改革を実施しております。具体的には既存店舗の活性化を図り売上を取り戻すための基本施策を一つ一つ実施しております。コスト改善に関しては、仕入に関するシステムの見直し、販促活動の抜本的な見直しを実施しております。またコロナ禍を経て変化したお客様の行動様式を捉え、既存店の駅前立地を活かし、アフターコロナで好調なVANSAN業態及びじんべえ太郎業態への業態変更に取り組むとともに、既存ブランドにおいてもお客様が来店したくなるファサードへの改装を計画しております。

次に資金繰りの安定化のため、政府系金融機関並びに民間金融機関からの協調融資による新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付の長期低利融資を活用し、また当座貸越の枠の設定を行い、活用を視野にいれながら、運転資金の維持確保と一定額のキャッシュ水準の積み増しと維持に努めております。

これらの対応策により売上高の回復とともに店舗収益改善と事業の効率化を図り、収益構造の改善を行ってまいります。

当社は、当事業年度末現在で、現預金残高808,482千円、純資産残高854,787千円を有しており、安定的な財政状態を維持しております。今後も、これを基盤として上記対応策を進めていくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	949,360	808,482
売掛金	25,323	39,855
原材料	9,898	12,794
前払費用	19,283	18,502
未収消費税等	11,301	—
未収収益	949	1,652
従業員に対する短期債権	272	296
その他	67,433	3,148
流動資産合計	1,083,822	884,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,249,699	1,313,470
減価償却累計額	△1,106,362	△1,055,875
建物（純額）	143,337	257,595
車両運搬具	733	1,071
減価償却累計額	△558	△669
車両運搬具（純額）	174	402
工具、器具及び備品	203,414	217,552
減価償却累計額	△190,839	△187,257
工具、器具及び備品（純額）	12,574	30,295
土地	213,034	213,034
建設仮勘定	—	12,168
リース資産	79,087	79,087
減価償却累計額	△70,596	△77,486
リース資産（純額）	8,491	1,601
有形固定資産合計	377,612	515,097
無形固定資産		
ソフトウェア	209	—
電話加入権	12,955	12,955
無形固定資産合計	13,165	12,955

（単位：千円）

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	28,709	30,995
出資金	10	20
従業員に対する長期貸付金	—	40
関係会社長期貸付金	500	—
長期未収入金	110	—
長期前払費用	5,481	4,310
差入保証金	232,910	198,032
保険積立金	37,526	40,238
その他	1,492	1,276
貸倒引当金	△8,449	△6,152
投資その他の資産合計	298,293	268,762
<b>固定資産合計</b>	<b>689,070</b>	<b>796,814</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,772,893</b>	<b>1,681,545</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	31,347	39,609
1年内返済予定の長期借入金	46,664	36,042
リース債務	10,109	2,142
未払金	47,708	65,818
未払費用	12,843	20,910
未払法人税等	4,910	4,916
前受金	1,643	635
前受収益	890	—
預り金	17,927	21,356
店舗閉鎖損失引当金	—	6,919
賞与引当金	700	1,145
資産除去債務	—	4,950
その他	1,775	36,864
流動負債合計	176,519	241,310
<b>固定負債</b>		
長期借入金	316,666	485,621
リース債務	2,142	—
資産除去債務	93,043	90,910
繰延税金負債	9,010	8,915
その他	4,047	—
固定負債合計	424,909	585,447
<b>負債合計</b>	<b>601,429</b>	<b>826,757</b>



（単位：千円）

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	88,500	88,500
その他資本剰余金	225,100	225,100
資本剰余金合計	313,600	313,600
利益剰余金		
利益準備金	24,780	24,780
その他利益剰余金		
別途積立金	1,280,000	1,280,000
繰越利益剰余金	118,771	△199,606
利益剰余金合計	1,423,551	1,105,173
自己株式	△622,129	△622,129
株主資本合計	1,165,022	846,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,442	8,143
評価・換算差額等合計	6,442	8,143
純資産合計	1,171,464	854,787
負債純資産合計	1,772,893	1,681,545

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	596,160	1,335,656
売上原価		
期首原材料棚卸高	9,793	11,600
当期原材料仕入高	193,941	431,756
合計	203,734	443,357
期末原材料棚卸高	9,898	12,794
売上原価合計	193,836	430,562
売上総利益	402,324	905,093
販売費及び一般管理費		
販売促進費	206	10,941
役員報酬	56,307	61,119
給料及び手当	366,989	484,755
賞与及び手当	4,200	11,920
法定福利費	43,590	62,864
交際費	600	886
支払ロイヤリティー	19,013	36,080
消耗品費	18,538	31,859
水道光熱費	59,948	118,981
地代家賃	177,513	186,628
減価償却費	42,074	49,221
その他	172,315	193,723
販売費及び一般管理費合計	961,296	1,248,980
営業損失(△)	△558,971	△343,886
営業外収益		
受取利息	71	19
受取配当金	157	113
受取家賃	9,712	1,618
補助金収入	482,958	5,956
貸倒引当金戻入額	-	605
その他	13,192	1,728
営業外収益合計	506,090	10,040
営業外費用		
支払利息	135	364
その他	4,186	47
営業外費用合計	4,322	412
経常損失(△)	△57,203	△334,258

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）	当事業年度 （自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）
特別利益		
補助金収入	-	65,844
収用補償金	72,412	-
特別利益合計	72,412	65,844
特別損失		
減損損失	9,821	4,707
店舗閉鎖損失	1,435	10,464
子会社株式評価損	10,000	-
貸倒引当金繰入額	-	7,826
特別損失合計	21,257	22,998
税引前当期純損失（△）	△6,048	△291,413
法人税、住民税及び事業税	4,936	4,935
法人税等調整額	△735	△840
法人税等合計	4,200	4,095
当期純損失（△）	△10,249	△295,508

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	50,000	88,500	225,100	313,600	24,780	1,280,000	129,020	1,433,800
当期変動額								
当期純損失（△）							△10,249	△10,249
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△10,249	△10,249
当期末残高	50,000	88,500	225,100	313,600	24,780	1,280,000	118,771	1,423,551

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△622,114	1,175,286	5,451	1,180,737
当期変動額				
当期純損失（△）		△10,249		△10,249
自己株式の取得	△14	△14		△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			991	991
当期変動額合計	△14	△10,264	991	△9,272
当期末残高	△622,129	1,165,022	6,442	1,171,464

当事業年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	50,000	88,500	225,100	313,600	24,780	1,280,000	118,771	1,423,551
当期変動額								
剰余金の配当							△22,869	△22,869
当期純損失（△）							△295,508	△295,508
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計							△318,377	△318,377
当期末残高	50,000	88,500	225,100	313,600	24,780	1,280,000	△199,606	1,105,173

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△622,129	1,165,022	6,442	1,171,464
当期変動額				
剰余金の配当		△22,869		△22,869
当期純損失（△）		△295,508		△295,508
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,701	1,701
当期変動額合計		△318,377	1,701	△316,676
当期末残高	△622,129	846,644	8,143	854,787

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当事業年度 （自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純損失（△）	△291,413
減価償却費	49,221
減損損失	4,707
店舗閉鎖損失	10,464
長期前払費用償却額	1,129
補助金収入	△71,800
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△605
受取利息及び受取配当金	△132
支払利息	364
売上債権の増減額（△は増加）	△10,784
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,194
仕入債務の増減額（△は減少）	8,262
その他	12,066
小計	△289,712
利息及び配当金の受取額	132
利息の支払額	△396
補助金の受取額	71,800
法人税等の支払額	△4,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	△223,137
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△55,000
定期預金の払戻による収入	265,056
有形固定資産の取得による支出	△69,614
投資有価証券の売却による収入	160
貸付金の回収による収入	186
敷金及び保証金の回収による収入	35,031
保険積立金の積立による支出	△2,712
その他	△294
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,814
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	50,000
短期借入金の返済による支出	△50,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△72,917
リース債務の返済による支出	△10,109
配当金の支払額	△22,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,375
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	44,052
現金及び現金同等物の期首残高	639,190
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,119
現金及び現金同等物の期末残高	708,361

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当事業年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

当社は、料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	307円35銭	224円26銭
1株当たり当期純損失（△）	△2円69銭	△77円53銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純損失（△）		
当期純損失（△）（千円）	△10,249	△295,508
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△10,249	△295,508
期中平均株式数（株）	3,811,552	3,811,547

（重要な後発事象）

該当事項はありません。